

# よりよいオリンピック招致の方法

## ——地元へのレガシーに対する参加型メガ・イベント計画戦略——

エヴァ・カッセンス-ヌーア\*、ジョン・ロアマン\*\*  
(成瀬 厚\*\*\* 訳)

Kassens-Noor, E. and Lauermaun, J

How to Bid Better for the Olympics: A Participatory Mega-Event Planning Strategy for Local Legacies

*Journal of the American Planning Association*, 2017, 83 (4): 335-345.

ヨーロッパと北米における9つの都市は、2013～2017年の間のオリンピック夏季大会および冬季大会の開催都市への招致をキャンセルした。スイスのダボス/サンモリッツやドイツのハンブルクとミュンヘンは国民投票の消極的な結果に、米国マサチューセッツ州のボストンやハンガリーのブタペスト、ポーランドのクラコフ、イタリアのローマ、ノルウェイのオスロは地元の政治的抵抗によるものである。米国オリンピック委員会 (USOC) は2024年オリンピック大会への米国としての登録都市としてボストンを選出したが、地元での論議によってボストンの招致を結果的にキャンセルした。

ボストンは2年間にわたり、2024年オリンピック大会のために2つの招致計画を展開していた。わたしたちの研究の問いは、一回目の招致計画をめぐる状況に対して、二回目の招致へのボストンの計画プロセスを取り囲む環境がどのように異なっていたかということである。わたしたちはまた、ボストン2024が二回目の招致を準備する過程で、そのアプローチになぜ、どのような変化が生じたのかについても問いかける。わたしたちは公的な会合での直接的な観察を用いている。それは、ボストン2024の組織内での民族誌的な研究であり、ボストン2024スタッフや招致に反対する運動家、国際オリンピック委員会 (IOC) のコンサルタントに対してこうした問いの回答を迫る深層インタビューである。

わたしたちが見出したのは、ボストン2024が二回目の招致への準備に向けた計画の努力が三つの方向性へと移行したことである。第一に、ボストン2024はエリート主導の計画プロセスから多くの利害関係者を含むものへと移行した。第二に、ボストン2024はオリンピック大会のために建設される施設のレガシー価値に関する包括的な要求から、地元への具体的な利益を生み出すような都市におけるマスター・

プラン作成の継続的な努力への協同へと移行した。第三に、ボストン2024は隠蔽されたオリンピック費用から透明な予算へと移行した。これら移行のいずれにおいても、意味のある形で都市計画者を含んでおらず、ボストンの大多数の利害関係者の支援を勝ち取るのに効果的ではなかった。

メガ・イベントをめぐる政治的風潮は世界中で実質的に変化しており、メガ・イベントの招致に関心を持つ都市は、都市計画者に重要な役割を与えることでより開かれた方法で計画プロセスに取り掛かるよう要求されている。わたしたちが推奨することは、プロセスが十分に参加型であり、予算が透明であり、費用が超過した場合の納税者への説明責任が明白であることを確実にすることによって、地元の利害関係者の信用と支援を築き上げるために、都市行政が都市計画者を取り込むことである。わたしたちはまた、オリンピック大会への招致に関心を示す諸都市が、全ての招致計画の詳細を公表することを許可し、費用超過という財政的リスクを共有することに同意し、国内や国際的な目標よりも地元のレガシー効果に高い優先順位を与えることに対して、各国のオリンピック委員会とIOCへの圧力をかけることを推奨している。

以下の節でわたしたちは、オリンピック大会を開催するためになぜ、どのように都市が招致するのかを記述し、招致プロセスに共通する問題——これは時折「メガ・イベント症候群」と呼ばれる——を探求する。次に、わたしたちは2024年オリンピック大会の開催に対するボストン招致の歴史を議論する。その後、わたしたちはボストン2024が最初の招致をめぐる公的な不承認の後、二回目の招致である「招致2.0」を展開する方法をどのように、なぜ変化させたのかについて説明する。最後の節で、わたしたちの結論をまとめ、わたしたちの勧告についての理論的

\* ミシガン州立大学

\*\* ニューヨーク市立大学

\*\*\* 独立研究者

根拠を示す。

## オリンピック大会の招致計画

招致都市は通常、IOCの広範な要求に応えた招致計画を提出する。完全な招致文書は数百ページにわたり、IOCがその都市を開催都市に決定した後、IOCと開催都市の間との契約に移行する。各都市はまず、自国のオリンピック委員会、米国の場合は米国オリンピック委員会に対して事前の招致計画を提出しなければならない。招致都市がIOCに招致計画を提出する1年前に、米国オリンピック委員会はIOCに招致計画を提出することができる都市を米国から1つ選出することになる。それは大会開催のおよそ10年前ということになる。

IOCの契約は開催都市政府に対して、大会が招致文書の詳細に基づいて実施され、全ての費用超過およびオリンピック収益の不足分を賄う保障をはっきりと要求している。これらの要求は開催都市政府と結果的にはその地元納税者に対して重大な財政的なリスクを強いることになる。

招致支持者は、大会を招致する都市が地元統治の専門知識を構築し (Benneworth & Dauncey, 2010)、土地への投資の触媒となり (Baade & Sanderson, 2012)、都市開発の形成に関心を持つ地元の連合を組織する (Lauermaann, 2016bおよびOliver, 2014のレビューを参照) ことができると主張する。しかしながら、メガ・イベントを招致する都市の多くの地元の利害関係者は、招致連合組織の構成や、先見的でユートピア的アジェンダに焦点を合わせた招致計画の傾向、費用超過や収益不足の不確実性に挑戦することで、こうしたイベントを招致する価値にますます疑問を持つようになってきた。

まず、ある都市政府は典型的に、それは広範で多様ではあるが、官民連携を通じて招致計画連合組織を主導する。招致計画連合組織は多様な地元の利害関係者を除外し、一方でIOC助言者やメガ・イベントの国際的なコンサルタント、以前のオリンピック委員会のスタッフ、そしてオリンピックのメダリストのようなグローバル・エリートと同様に、博愛主義者や政府職員、地元財界の代表、地主のコミュニティを組み入れる (Hall, 2006; Zhang & Wu, 2008)。この連合組織の主要なメンバーは、その関心を過剰に表現し (Müller, 2016)、招致計画のプロセスをすっ飛ばす (Hautbois, Parent, & Seguin, 2012)。政府と民間企業の連合組織は、地元の開発プロジェクトに対

する国際的な注意と財源を引き出すために招致を利用する、「メガ・イベント戦略」を採用することになる (Burbank, Andranovich & Heying, 2001)。よって、招致は政治的正当性を失うことになる (Bramwell, 1997)。米国の招致は歴史的に官民連携に依存しており、収益を生み出すことと公共支出を最小化することに集中してきた (Andranovich & Burbank, 2011)。

第二に、招致計画は先見的な傾向を反映しがちである。なぜならば、メガ・イベントはパラダイム転換を起こすスケールでの都市変容の機会を提供するからである。招致計画それ自体は、都市空間を再開発する触媒となり (Chalkley & Essex, 1999)、既存の計画アジェンダを設計し直し (Searle, 2012)、戦略的計画で提示された個々のプロジェクトを発展させることができ (Bilsel & Zelef, 2011)、都市再生プロセスに拍車をかけ (Smith, 2012)、土地への投資を動員することができる (Oliver, 2014)。過去20年間の夏季オリンピック大会における平均的な招致は、土地への投資(スタジアム、選手村、メディア・センター、交通計画)で10.7億ドルの価値を約束し、財政的な巨大化へと向かう傾向にある (Preuss, 2004)。各都市はお互いにより大きく、より巨額な計画へと高い値をつけることになる。招致計画はまた、メガ・イベント計画を都市の革新技术 (Kassens-Noor & Fukushige, 2016) や図象的な都市デザイン (Viehoff & Poynter, 2016) と結び付け、複数のレガシーを変容させる機会としてもみることができる。この未来都市への視野は、投機的なものであると同時に危険を伴うものであり、ユートピア的なオリンピック計画とその都市の未来に関する地元のヴィジョンの間の衝突をもたらすために (Kassens-Noor, 2016)、公的な参加を最小限にすることがある (Mowatt & Travis, 2015)。

第三に、招致計画は歴史的に地元の納税者に対する財政的なリスクを看過してきた。オリンピック大会はリスクの過小評価 (Jennings, 2012) および過度に楽観的な費用の見積もり (Zimbalist, 2015) のために、費用超過の蔓延を経験してきた。1960年以降のオリンピックにおける費用超過は、平均で156%に及ぶ (Flyvbjerg, Budzier, & Steward, 2016)。慣例的に超過はしない(1という数字)ことを公約し、1より大きい数字を伝えることは「回転と公然な嘘との間の細い線を踏む」 (Flyvbjerg et al., 2016, p.2) ことを意味した。過度に楽観的な財務評価は、正式な開催契約へと引き渡され、機会の費用について、あるいは都市がIOCとの契約を完全に受け入れるべきかどうかを公的に議論することなしに問題含みの予算は確定し

てしまう。

Müller (2015) は、過剰に約束された利益、過少評価された費用、全ての財政的リスクを公共部門が賄うという要求、計画プロセスをエリートたちが抱え込むことを許すこと、そして通常の計画プロセスをすっ飛ばすことなどの問題を「メガ・イベント症候群」と呼んだ。

世界中の都市の首長や多様な利害関係者は、こうした問題への対応のなかで、メガ・イベントを招致する価値を再考するようになってきている (Stewart & Rayner, 2016)。オリンピックを招致する都市は、招致に対して完全に反対する反オリンピック・キャンペーンに直面することが多くなり、有権者はますます招致の公約に懐疑的になっている (Lauer mann, 2016a)。しかしながら、反オリンピック活動家たちは歴史的に、契約が署名され、建設が始まった後に集結する (Boykoff, 2014)。

ここでわたしたちは、メガ・イベントをめぐる国際的な政治的風潮が、2024年夏季大会のためのボストン招致計画に対してどのような影響を及ぼしたのかを分析する。わたしたちはメガ・イベントの招致主体の以下のような傾向を分析する。

- ・ メガ・イベント招致のためのエリート主導の連合組織づくり
- ・ 壮大な計画を強調する先見的でいまだ包括的な計画アジェンダの採用
- ・ 地元納税者に対して費用超過と収益不足という財政的リスクを低く見積もる予算戦略の使用

メガ・イベント計画を研究する研究者は、多様な定性的・定量的方法を用い、競技大会を招致する都市における事例研究同士を結びつける。一般的な方法としては、招致文書や記録の内容分析 (例えば、Gold & Gold, 2016; Lauer mann, 2016b)、計画プロセスに関わる個人へのインタビュー (例えば、Bellas & Oliver, 2016; Grabher & Thiel, 2015)、地元住民への調査 (例えば、Hiller & Wanner, 2016; Müller & Stewart, 2016) などが含まれる。わたしたちの研究では、いくつかの同様の技術——インタビューや調査——を採用しているが、あまり一般的でない方法——民族誌——を使用しており、それらを結び付けて、新しい方法で最新の知識に貢献する。

## 2024 オリンピックへのボストン計画

ボストンのオリンピック招致は2013年に始まる。それはマサチューセッツ州議会が「州で夏季オリ

ピックを開催する実行可能性を検討する特別委員会」への資金を割り当てた時だった。この委員会は経済的インパクトが招致費用を正当化できるかどうかの問題に対しては中立を保ったが、ボストン2024オリンピックが実行可能かどうかを2014年2月までに判断する必要があった (Commission, 2014)。この委員会は2014年1月にボストン2024共同株式会社に移行し、「ボストン2024」と呼ばれるようになった。それは、ボストン市長のマーティ・ウォルシュが2024年オリンピック大会の招致申し込みの進展に責任を持つ私的な非営利団体だった。ボストン2024は、オリンピック選手や地元の実業家、選出された政府職員を含む50人以上の役員会であった。その役員とボストン2024の最高経営責任者 (CEO) は32人のスタッフを雇い、任命した。

ボストン2024は米国オリンピック委員会に対して、最初の招致計画である「招致1.0」を2014年12月1日に提出し、2024年オリンピック大会への招致を表明する米国都市の一つとなった。ボストン2024は招致1.0を2015年1月に公表した。それは米国オリンピック委員会が米国のオリンピック候補都市として、ボストンを選出した後だった。招致1.0は最小限の公的資金を要求するメガ・イベント計画モデルを提案していた。地元の大学キャンパスにある既存施設を使い、わずかな数の仮設施設を建設することを提案していた (それで十分かどうかについては最初から重要な議論があったが)。招致1.0は、競技施設の立地一覧や移動時間、予算の詳細といった米国オリンピック委員会の一般的な質問に対する回答を提示していた。

2つの反対キャンペーン——ノー・ボストン2024とノー・ボストン・オリンピック——が招致1.0計画プロセスの期間に生まれている。それらは計画プロセスから除外された多くの利害関係者を代弁していた。反対者たちは招致1.0の公表から間もなく集結し、当初の招致計画における透明性の欠如、オリンピック開催に必要な費用、費用が超過し収益が不足した場合の納税者のリスクに対して苦情をあげた。

ボストン市は、2015年6月までにボストン2024が第二の招致計画へと発展させた「招致2.0」を策定することで、透明性の欠如という批判に応えた。市は2015年の1月から6月にかけて、この話題に関する9回の公的会合を開催した。ボストン2024自体は同じ期間にマサチューセッツ州内で追加の20回の会合を組織し、招致1.0へのフィードバックを要請し、招致2.0への公的なインプットを模索した。しかしながら、ボストン2024のスタッフは複数の会合で同じ

表1 2024オリンピック大会へのボストン(マサチューセッツ州)招致の年表

オリンピック計画の特徴	日付	出来事
招致1.0計画 ・ 公的資金の投入なしのエリート計画 ・ 包括的で曖昧なレガシーの約束 ・ 隠蔽された予算	2013/2/1	米国オリンピック委員会は2024年オリンピックを招致する35の都市を推進した
	2014/1/24	ボストン2024はマサチューセッツ州内の非営利団体として登録された
	2014/2/27	特別委員会が2024年ボストンオリンピックの実行可能性に関する報告を公表する
	～2014/3/1	ボストン市長のウォルシュは招致1.0を作成するボストン2024の責任者となった
	2014/10/9	市長ウォルシュはボストン2030年計画に関する最初の報告書を公表する
	2014/12/1	ボストン2024が米国オリンピック委員会に招致1.0を提示する
	2015/1/8	米国オリンピック委員会はボストンを2024年オリンピックへの公式な米国の候補都市として選出する
	2015/1/8	マサチューセッツ州の知事がデヴァル・パトリックに代わってチャーリー・ペーカーが就任する
	2015/1/14	ノー・ボストン・オリンピックが最初の公的会合を開催する
2015/1/21	ボストン2024が招致1.0の改訂版を公表する	
招致2.0計画 ・ 公的な会合にいく人かの利害関係者を含むが、私的な会合ではほとんど含まれていない ・ 近隣住民のためのレガシー ・ 透明な予算	2015/1/23	リッチ・デイビーがボストン2024の最高経営責任者としてダン・オコナーと交代する
	～2015/3/1	ボストン市長のウォルシュは招致2.0を作成するボストン2024の責任者となった
	2015/3/18	地元コミュニティの財団法人がボストン2024の大会インパクトを積極的に評価する
	2015/3/24	ボストン2024は2016年12月に行われる州レベルの住民投票に同意した
	2015/4/17	市長ウォルシュがオリンピック計画の事務所を設立する
	2015/5/21	スティーヴ・パグレイカがジョン・フィッシュに代わってボストン2024の議長になる
	2015/6/29	ボストン2024が招致2.0を公表する
	2015/7/23	フォックス25とボストン・グローブ・オリンピックが論争を行う
	2015/7/25	ボストン2024は改訂前の招致1.0を公表する
ボストンの招致の終焉	2015/7/27	市長ウォルシュはIOCとの契約に署名しないと公言する
	2015/7/27	市長ウォルシュと米国オリンピック委員会のブラックマンはボストンのオリンピック招致を取り下げる
	2015/8/21	ボストン2024の存在が停止する
	2015/9/15	米国オリンピック委員会はロサンゼルス(カリフォルニア州)をIOCに対する2024年オリンピック招致都市として指名する
	2015/9/18	ブラトル・グループがボストンのオリンピック招致に関する経済報告書を公表する

パワーポイントの資料を映し出し、厳格に管理された形式でしか聴衆からの質問を受け入れなかった。よって、同じような意見しか集められなかった<sup>2)</sup>。ボストン2024は2015年6月29日に、招致計画の第二版である招致2.0を公表した。招致2.0は、オリンピック計画プロセスの詳細を示し、オリンピックの収益とリスクの可能性を列記したもので、南ボストンのローカルな経済発展にテコ入れするものだと誇大に強調した。

ボストン2024はIOCの提案に即座に応じ、招致2.0を招致2.1として2016年1月に改定した。ボストン2024は2016年いっぱい継続する予定で一連のハッカソンを計画し、州全体でシャレットを準備した<sup>3)</sup>。しかしながら、ボストン市長のマーティ・ウォルシュはIOCとの契約に署名することを拒否し、2015年7月27日に招致に対する自治体による資金提供を取り下げた。米国オリンピック委員会は市長の声明後まもなく、米国の開催都市の候補地としてのボストン選出を取り消した。ボストン2024は2015年8月21日に存在を停止した。表1はボストンの招致を時系列にまとめたものである。

## ボストンにおける政治的風潮の移行を考察する

わたしたちは2013年12月の当初から2015年8月の最後まで、2つの特別な研究上の問いを用意して、ボストン2024の招致を追跡した。わたしたちは分析に深みを与えるため、長期の事例研究と三角形をなす3つの研究手法を組み合わせるものを使用している。わたしたちの事例研究のデータは、招致計画のプロセスに多様な見方を提供している。第一著者はボストン2024のレガシーと予算計画プロセス、地元の利害関係者がどの程度ボストン2024の招致プロセスに関わっているかを考察するため、2015年の夏季3ヶ月間、ボストン2024のフルタイムのスタッフとして働く傍ら、民族誌的研究を行った。民族誌とは、調査者が観察される文化の参与観察者となることで、その文化内の個人の行動を研究する定性的な研究手法である(Murchison, 2010)。

第二著者は、いくつかの団体によって開催された15の公的な会合に参加し、この問題を多様な角度から調査し、その内容を記録し、印象記を続け、参加者と非公式な会話をした。

わたしたちはまた、ボストン2024のスタッフやそのコンサルタント、米国オリンピック委員会とIOCの連絡係、招致に反対する団体の主導者を含む反オリンピック活動家など34人にインタビューを行い、かれらにボストンの招致が行われている期間の政治的風潮について思うところを尋ね、記録した。インタビューは、ボストン2024の戦略的目標やその公的関与の手段、レガシー計画、予算開発、招致の3つのバージョン全てにおけるボストン2024の意思決定と計画のプロセスなど主要な計画機能に関する全ての論点に及んだ<sup>4)</sup>。

わたしたちは、利害関係者が自らのキャンペーンをいかに行っているか、招致に関連する収益、費用、リスクに関する政治的メッセージをかれらがいかに展開し、広めるかを考察するために、インタビューの回答に対して内容分析を利用した。わたしたちは、全てのインタビュー対象者に標準的な質問を用いるのではなく、個々の対象者に特別な質問を用意した。わたしたち各々は、自らが行うインタビューを分析するために、文献調査によって得られた新しいコード化を使用した (Stuckey, 2015に従って)。わたしたちは共同して軸状のコード化システムを開発した。それはインタビューの録音を変換し、意見が一致する軸状のコード化システムに従って他人の録音を記録することができる (Corbin & Strauss, 2008)。わたしたちはコード化において意見が一致しない場合について議論をし、解決をした。

これらの手法は、客観性、再現性、わたしたちが認識し準備しようとしている倫理的な問題に関連する潜在的な問題がある。わたしたちは「専門的付録」<sup>5)</sup>でその詳細を提供している。わたしたちのアプローチに残された弱点は、インタビューを実施した個人のサンプルが比較的小さく、単一の事例研究だということである。

## ボストンのオリンピック招致 1.0 を計画する：エリート主導、隠蔽された予算、長期的インパクトへの包括的公約

ボストン2024は、招致1.0の準備に参加する決定をしていた地元のエリートによって支援された。ここでは、何の公的会合も行われず、この組織がその他の多くの利害関係者からどんな情報提供を求めているかについても何の根拠もなかった。サフォーク建設の最高経営責任者であるジョン・フィッシュおよびマサチューセッツ州の前知事であるデヴァ

ル・パトリックがボストンの招致1.0の主導者であった。ボストン2024のスタッフの一人は、フィッシュを「ハリケーンのような」と描写した。「全員を統制して動員し、招致を一手に推し進めた」。パトリックとフィッシュはかれらの従業員に、自己宣言した「オリンピック計画者」として、ボストン2024スタッフへの強力な立場を与えた。例えば、ボストン2024のマスター・プラン作成における最高責任者は、ボストン2024に加わる前にサフォークで主導的な役割を持っていた。さらにわたしたちの民族誌的調査によって、招致1.0の時のボストン2024のスタッフのほとんどが、専門知識を使って専門的ボランティア活動を行いオリンピック招致の計画をしていたサフォーク建設の従業員であることが分かっている。それよりは相対的に小人数だが、ボストン2024のスタッフのもう一つの集団として、前知事パトリックの下で働いていた人たちについても確認している。スタッフの一人は、政界エリートと密接な関係のあるボストン2024のスタッフについて、「ボストン市民の間ではよく知られ、信用も厚い人物。かれらは招致の政治的支援のために集まっている」と述べている。ボストン2024は地元の近隣団体や都市計画団体、あるいはボストンの地域計画有志団体のいかなる代表も含んでいない。ボストン2024はまた、招致1.0の期間において、スタッフとして都市計画、まちづくり、地域計画の訓練を受けた人物を誰も含んでいない。

招致1.0にとって、こうした財界と州政府関係者の集団が不可欠だったのは、ボストン2024が7,500万ドルまで費用を増加させなければならなかったからである (Boston 2024 Partnership, 2015a)。スタッフの給料や旅費、招致計画のためのコンサルタント費用などを支払わなければならないが、地元政府によって実施されるサービスと同様に、民間企業から寄付される重要なスタッフの時間、サービス、備品をも要求している、ということをかかれらは知っていた。

ボストン2024が招致1.0の準備中に公的会合を開催せず、多くの利害関係者と関わらなかったのは2つの理由がある。第一に、わたしたちのインタビュー対象者は、ボストン2024のスタッフがその革新的な考えを他の競争都市が複製することを許さないために、重要な情報が流出することを恐れていたと証言している。「わたしたちは多くの詳細を大衆と共有することはできない。それは国内外の競争に勝ち抜くわたしたちのチャンスを危うくするかもしれない。」と、ボストン2024のスタッフは説明した。第二

に、真似をしようとする他の都市に考え方が漏れ出すことを防ぐために、米国オリンピック委員会がはっきりとボストンに対して幅広い多様な団体と計画について話をすることを禁じている、ともスタッフは語っている。「わたしたちは米国オリンピック委員会と親子関係にある。かれらはわたしたちに何をすべきか、そしてそこから逸脱しようものなら米国オリンピック委員会はIOCに対する米国としてのボストンの登録を撤回すると脅していた」。

ボストン2024は招致1.0のなかで、経済発展を刺激し、雇用を創出し、交通への投資を促進し、立地を計画している近隣に対してオリンピック・スタジアムを引き渡すという、曖昧で包括的な公約をしている (Boston 2024 Partnership, 2015a) が、オリンピックのレガシー目標と地元の都市開発のそれとは大きく乖離している。ボストン2024は、既存のスポーツ施設を用い、仮設施設の建設には公共空間や大学が所有する空間を活用し、恒久的な施設の建設には大部分が公的に入手可能な土地を活用することで、オリンピック関連施設が半径5マイル内に収まるように選出している。複数のスタッフは、ボストンが米国オリンピック委員会の招致を勝ち取ったのは曖昧な公約と選手へのレガシー計画によるものであり、そこでのオリンピック運動はボストンのよく知られた世界水準の健康と教育システムを基礎としている、と断言していた。「わたしたちはオリンピック選手のためのナショナル・プログラムや生命科学をパラリンピック選手に結びつける高等教育及び雇用を作り出した。そこでは、学術的な教科課程において未来の世代がスポーツを学び、オリンピック・ブランドを守りながらオリンピックの伝統を修復する」。ボストン2024の最高経営責任者およびある最高責任者は、こうしたレガシーの公約は米国オリンピック委員会 (そして最終的にはIOCが) がボストンを選出する確証を意味している、と説明している。招致1.0のために働いていたこの財界と政界のエリートたちは、米国オリンピック委員会が第一にオリンピック・レガシーを配慮し、地元の発展目標ではないと信じていた。かれらは、招致に勝つためにはボストンに元々ある教育と医療の強みを強調することが最善であり、ボストンの地元の必要に競技大会が応える能力を強調することではないと感じていた。

ボストン2024は定期的に、裕福な個人や地元の経営指導者を私的な資金提供者の会合に招き、最新の招致提案書を提示し、招致計画への資金的な貢献 (スタッフの給料、旅費、事務的設備など) について尋

ねていた。招致1.0を見せられたある潜在的な資金提供者は、招致計画の包括的なレガシー公約に不満を抱いていた。ある潜在的資金提供者は会合中にボストン2024の指導者層を前に、次のように言った。「わたしたちボストンは最高の健康ケアシステムと最高の教育システムを持っており、失業率はこの国で最低だ。なぜわたしたちにオリンピックが必要なのだ？」指導者層は満足のいく返答はできず、その潜在的資金提供者は足早のその場を立ち去った。

招致1.0は47億ドルの収支バランスを提示している (Boston 2024 Partnership, 2015a)。それは、ほとんど詳細を含んでおらず、ボストンの納税者がオリンピック費用の超過や収益不足に対してそれを補わなければならないことには言及していない。活動家やジャーナリストたちは招致1.0が詳細を欠如していることに疑義を呈し、ボストン2024が2014年12月に米国オリンピック委員会に対して詳細の予算を提示したという公的な記録を用いたが、2015年1月にその改訂版を公表しただけだった。市長のウォルシュは対立する政党からの保留されている召喚状を恐れ、2015年7月にボストン2024に対して未編集の版を公表するように求めた。未編集の版は、より詳細な費用の見積もりと公的な基金を工面するための計画が含まれていた。それは、公的基金を用いずに大会を開催するというボストン2024が繰り返していた公約とまさに矛盾するものだった。オリンピックにかかる真の費用や公的基金の必要性の故意なる隠蔽は、元々大会自体には賛成でも、招致1.0や新たな招致案に反対していた地元の利害関係者を説得するためだった。

招致1.0の準備段階にメンバーだった財界および政界エリートたちが地元の利害関係者に詳細な予算を故意に隠蔽していたのは3つの理由による。第一に、予算情報を公表することは、オリンピックへの立候補者たちが不動産や建設契約に対して最安値の費用オプションを交渉する際に競争的な不利益になるからである。第二に、ボストン2024のスタッフは、詳細な予算情報を公表することが、ボストンおよび米国を競争的な不利に陥らせるために、米国オリンピック委員会がそのことを禁止していると信じていたからである。第三に、オリンピック関連の建設計画が歴史的に費用超過となり、開催都市は超過費用を補うことに同意しなければならないことをエリートたちは知っていたからである。ボストン2024のスタッフは、招致1.0の予算を公表することが、オリンピックへの投資がそのインパクトに値するものであることを住民に納得してもらう時間が十分でない

ということを恐れていた。

招致への反対者やいく人かの地元利害関係者は、実際に費用を正当化する収益を得られるかどうか注目していた。かつて、オリンピックのプロジェクトが予算を使い果たし、さらに必要とするようなものとして知られている、主要なプロジェクトから始まるロバート・モーゼスの戦略 (Caro, 1974) をボストン2024が試しているのではないかと感じていた。招致1.0の公表後、活動家たちは数ヶ月にわたる公的会合でボストンの納税者たちからIOCに支払いが可能なように、巨大な段ボールで作った空白の小切手を掲げていた。予算に関する危機は、公的会合が開催された期間中、最も重要な議論的となった。

2015年1月8日、米国オリンピック委員会は2024年オリンピック大会の開催都市としてボストンを選出し、国際コンペに登録した。このことはボストン2024や住民、反オリンピック活動家たちを驚かせた。スタッフの一人は、米国オリンピック委員会がその決定を読み上げた時の感動的瞬間を以下のように述べている。「それは招致活動の最高の瞬間だった。それは私を打ち抜いた。「オークソツ。これから本当の仕事が始まるんだ」。ボストン2024のマスタープランの最高責任者は、「わたしたちは米国オリンピック委員会に希望を与えた。今わたしたちはその希望を形にしなければならない。」と語った。端的に、招致1.0には3つの主要な問題があった。

- 招致計画は無数の利害関係者を排除し、財界と地主のエリートによって主導された。
- 招致1.0は包括的であいまいなレガシーを公約している。
- ボストン2024は招致1.0の予算を利害関係者から隠し、予算の未処理部分を公表した際にかねらの信用を失った。

## ボストン・オリンピック招致 2.0 を計画する：利害関係者のインプット、地元開発の公約、透明な予算

2015年の最初の2ヶ月間、ボストンは透明性に関するスキャンダルと戦い、地元の反対者に付きまといながら、国際的に好まれた候補都市としての先頭走者となることから始めた (Koczela & Morris, 2015; Zirin, 2014)。米国オリンピック委員会がボストンの選出を公表した1週間以内に組織された最初の公的会合 (2015年1月14日) の際に、招致反対者が国内メディア報道を集めた。2015年3月に市長のウォ

ルシュは、長期的な地元のレガシーについての仕様を満たすオリンピック・スタジアムや施設の最新の配置計画を含む二番目の招致計画を準備し、オリンピック招致が成功した際にマサチューセッツ州の納税者が納税をしてくれるような詳細な予算を作成することをボストン2024に課し、地元の利害関係者の要求に応えるようにした。

ボストン2024は2015年6月29日に招致2.0を公表した。ボストン2024は招致1.0を作成した際のエリート主導のプロセスから、招致2.0のための公的な意見をより取り込んだ3部からなる計画プロセスへの移行を試みた。第一に、ボストン2024の取締役会は、ボストン2024の会長であるフィッシュを含む招致1.0の数人の主導者に対し、かれらが「公的な信用」を失ったがゆえに辞任することを求めた。第二に、ボストン2024は一連の会合を組織し、市長の事務所によって組織された会合に参加することで、招致2.0を作成する際の米国オリンピック委員会の方針からそれることとなった。多数の利害関係者や関連団体を招き、招致1.0を閲覧させ、意見をしてもらい、招致2.0に対する提案を提供してもらった。第三に、ボストン2024は招致2.0の計画期間に、新しい公的なかわりを持つチームのためのスタッフを多く雇用した。しかしながら、このプロセスは実際には次期知事のチャーリー・ベイカーの政権ではなく、退任する知事パトリックとの結びつきを強くしたものであった。

ボストン2024の新しい公的なかわりを持つスタッフは、オリンピックを支持する地元の運動を立ち上げ、ボランティアを採用し、公的会合の際に地元の利害関係者に対して、招致1.0と招致2.0の考え方を説明した。しかしながら、こうした会合はうまくはいかなかった。あるスタッフは、彼が実質的には「怒っている住民の前に立たされ、罵倒された」と語っている。他のスタッフは彼の初めての説明会の経験を「火のなかでの出産」のようなものだったといった。ボストン2024のスタッフは、招致を支持する利害関係者とのみ関わるのではなく、私的な会合で建設的な批判を用意してきた利害関係者とも関わることとなったのだ。ボストン2024の国際戦略の最高責任者は、ボストン2024が秘密主義で傲慢であると批判したことを理由に、州のコンサルタント協会の計画者2名を招致2.0のためのブレインストーミング部会への参加から排除したことによって、その問題を強調した。2015年6月にボストン2024に加わったある都市計画者は、彼女が招致2.0オリンピック計画の作成に多くの利害関係者を参加させるように

提案した際に、ボストン2024のスタッフに強く反対された経験をしている。

ボストン2024のスタッフは招致1.0計画の時よりも多様な利害関係者と関与することを望んでいるが、利害関係者に対して、ボストンが招致すべきかどうかは聞けずにおり、今日の風潮のなかで招致2.0のプロセスに有意義な形で利害関係者を取り込むこともできていない。公的な関与は、プロセスのなかですでに遅すぎ、また実質的なものとは思われない。なぜなら、多くの利害関係者は招致2.0計画に役立てるとは実際に確信していないからである。あるノー・ボストン2024のメンバーは以下のように記している。

新たな参加という努力は表面的だった。会話は、わたしたちは招致すべきでないといっているのに、どのように招致すべきかなどと返す、そんな感じだった。それがわたしたちをそのプロセスから締め出すことを意味するのなら…かれら（ボストン2024）は何かする前に市民に話すとは思えない。市民にまず話をするということは本当に簡単なのに。許可ではなく許しを請うということはよい戦略とは思えないが、それがボストン2024の戦略なのだ。

2015年3月、2016年12月のIOCへの最終通達までボストンがオリンピック招致をすべきかどうか住民に決定させるための市民投票を2016年11月に行うことに合意することで、ボストン2024はこの批判に応えている。

ボストン2024は、長年にわたる地元の問題を解決すると約束する詳細なレガシーによって、招致1.0の批判に臨もうとしている。招致2.0ではオリンピック開発の地元への価値を説明し、包括的な公約を避けようとしている。ボストン2024は、オリンピック開発計画をボストンで進行中のマスター・プランのプロセスと結びつけることで、地元のレガシー要求に対処しようとする方法を特定した。ボストンの最初の総合マスター・プランである『2030年のボストンを想像する』は1965年から更新されたものである（City of Boston, 2015）。ボストン2024は、オリンピック招致プロセスと平行して、オリンピック開発とボストンの進行中マスター・プランのプロセスにおける都市開発とを結びつける構想を進めた。しかしながら、活動家たちは定期的に公的な会合で懸念を示し、オリンピック招致とマスター・プランとの結びつけが後者への優位性を歪め、オリンピックがボストンの長期計画のプロセスを取り込むことを許容するものだと発言している。市長のウォルシュは2015年4月にこうした懸念に対し、2人のボストン都市計

画者をボストン2024のスタッフと一緒に働かせることで課題に対応した。しかし、わたしたちの日常的な観察は、この2人の都市計画者が招致2.0のプロセスにおいて、相談役やチェック役、市長ウォルシュとの連絡役として働いていたにすぎず、招致2.0計画プロセスに影響を及ぼすような職業的スキルを使うことはできなかったことを明らかにしている。

反招致の活動家、ボストン市職員、州知事のベイカーは、招致2.0が詳細な予算、および地元の納税者に対する潜在的な財政的リスク評価を含んでいるかどうかを尋ねた。ボストン2024は、予算やオリンピック関連費用を隠蔽していた状況からより透明性のある予算へと移行することを遵守した。招致2.0は、計画が必要かどうかを既に計画されているか、あるいは政府機関によって予算化されているかによって判断し、必要なインフラストラクチャー計画の費用を詳細なドル建て費用でバランスの取れた、私的な財源による4.8兆ドルを最終的に提示している（Boston 2024 Partnership, 2015b）。ボストン2024はまた、128百万ドルを「納税者としてのわたしたちが支払うことのできる最悪のシナリオに対応した総合的保険パッケージ」（2015年7月1日の公的会合でのボストン2024最高経営責任者の発言）に用いることも公約した。しかし、ノー・ボストン・オリンピックの共同議長は2015年5月18日に公的な会合で、これまでのアメリカの招致都市は納税者に潜在的な費用超過に対して十分に保障してこなかったと主張し、ボストン2024もボストン市民に対して同様の財政的リスクに対して保障できないだろうと暗示した。ボストン2024の機密性は、招致1.0予算に故意に隠蔽された箇所があったのに対し、招致2.0予算に関する議論を最終的に含むようになった。例えば、反招致活動家たちは、招致2.0に関する地元テレビでのディベート番組で招致1.0予算を「酔っぱらったふり」と疑義を呈したスポーツ経済学者のアンドリュー・ジンバリスト（Zimbalist 2015）を取り込んでいる（FOX 25 & Boston Globe, 2015）。

知事のベイカーは、独立したコンサルタントのチームであるブラトル・グループを創設し、招致2.0に含まれる経済的利益と損失の最終的な疑いについて調査をさせた。The Brattle Group (2015) はボストン2024が施設建設の費用を970百万ドルとして過小評価していると結論付けた。この調査はボストンの招致が中断された2週間後に公表されているが、招致反対者たちが招致に対して積極的に反対していることの正しさを確認することに寄与した。

要するに、招致2.0は2015年6月29日の時点で形式



的な不備があり、3つの問題を抱えているといえる。

ボストン2024は多くの利害関係者の意見をインプットとしてのみ許可し、ボストン・オリンピック招致の考えを支持する利害関係者のみと意義のある関係を結ぶ。スタッフの都市計画者は実質的な公共参加の増加には何も影響を与えない。

招致2.0は、公約とは逆に、地域の開発計画を支持したり、地域の特殊な必要に応じたりする地元のレガシーはほとんどない。

招致1.0予算における諸問題は、招致2.0計画にも影を落としている。招致2.0のプロセスは、オリンピックを開催する際の財政的なリスクを受け入れるのに十分な地元のレガシーを提供することを多くの利害関係者や地元の職員に確約することができない。多くの利害関係者はリスクが過小評価されていると感じている。

## ボストンのオリンピック招致の終焉

地元の反対の大きさにもかかわらず、ボストン2024は米国オリンピック委員会が2024年オリンピック大会への国内候補都市としてボストンを後盾し続けるだろうと仮定していた。2016年1月のIOCの国際コンペに正式に登録されることを期待して、スタッフは招致2.0を招致2.1へと改訂するプロセスを開始していた。

しかしながら、ボストン2024のオリンピック招致は2015年7月27日に失敗に終わった。ボストン2024最高経営責任者のリッチ・デイビーは、米国オリンピック委員会がボストンの招致を終了する決断をしたことをスタッフに伝えるため、緊急のミーティングにスタッフを呼び出した。わたしたちのある情報提供者は、米国オリンピック委員会がボストンの招致は2024年オリンピック大会の国際コンペに勝利する可能性を信じていなかったと語った。なぜならば、米国オリンピック委員会のブラックマンはボストン2024が「2024年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に関してボストン市民の大多数の支持を得ることはできない」（Blackmun 2015, p.1）と示唆していたからである。しかしながら、ボストン以前の米国の多くの招致都市で働いていたあるコンサルタントは、ボストン2024の「公的資金を使わない」という当初の公約は「重要な過ちである」と確信していた。彼は「このような公約をした候補都市は今までなかった」と述べた。

## メガ・イベントに対する政治的風潮の変化における計画者の役割

オリンピック競技大会のようなメガ・イベントの招致は計画の大きな演習である。招致計画は歴史的にエリート主導で、先見的だが包括的なアジェンダを宣伝し、候補都市が受け入れるべき重要な財政的リスクを看過する傾向にある。政治的風潮の移行はこうした傾向に直面し、世界中のいくつかの都市は地元の多様な利害関係者からの重要な押し戻しへの対応として、オリンピック招致をキャンセルするに至っている。2024年大会への市のオリンピック招致を計画するために設立した非営利団体であるボストン2024は、2年間に及ぶ2024年オリンピック大会への2つの継続的な招致を展開させた。米国オリンピック委員会は最初の招致計画である招致1.0に基づいて公式の米国候補都市としてボストンを選択する決定をした。最初の招致を開発する際に用いた計画プロセスに対する主要な地元の批判に応えるため、ボストン2024は第二の招致計画である招致2.0を準備した。米国オリンピック委員会は、ボストン市民の多くが招致を支持していなかったことを認識したことなどに基づいて、最終的にボストンの選出を取り下げることとなった。

わたしたちは2年間に及ぶプロセス全体を検討してきた。わたしたちはまず、第二の招致である招致2.0におけるボストン計画プロセスをめぐる政治環境が、最初の招致である招致1.0をめぐるそれとどのように異なるのかという問いを立てた。第二に、地元の政治環境における変化に対応するために、ボストン2024が招致2.0を準備する際になぜ、そしてどのようにそのアプローチを変更したのかを問うた。

第一に、ボストンにおける権力がグローバルなスポーツ産業から地元の利害関係者に移行したことを結論する。それはボストン2024がオリンピック招致を準備した背景の変化である。第二に、招致1.0ではボストン2024が「メガ・イベント戦略」を追求していたことを見出した。それはオリンピック招致がエリート主導の傾向があるというBurbank et al. (2001)の見方と、公共部門が常に財政的リスクを仮定するというMüller (2015)の洞察を支持している。メガ・イベント症候群への民衆の不満に対応するために、ボストン2024は第二のオリンピック招致計画において3つの移行を試みた。第一に、この組織はエリート主導のプロセスから、最初の招致では無視していた多様な利害関係者を取り込むものへと移行した。

わたしたちは、ボストン2024がその招致計画の取り組みの最初から多様な利害関係者を取り込んだ計画の取り組みを追求することは、計画プロセスから地元のエリートを除外するかもしれないと感じた。わたしたちは最終的な結果が異なるものになるかどうかを知る由もないが、第二に、ボストン2024は招致の焦点を、先見的で包括的なレガシー計画から、特殊なボストンの開発問題に目標を定めた地元の総合的な計画の取り組みにイベント計画を調整するようなものへと移行した。この移行は、潜在的な地元のレガシーの長期的価値を多くの利害関係者が確認するには遅すぎはしたが、エリート主導の招致提言を悩ませていた非現実的でユートピア的な設計への強調を軽減した。第三に、ボストン2024は実際のイベント費用と納税者が支払わなければならない最終的な支出の隠蔽から、招致を支持するために仮定される財政的リスクを同定する透明な予算へと移行した。しかしながら、ボストン2024による最初の秘密主義的なアプローチによって生み出された不信は、この新しいアプローチを克服する以上に大きかった。

ボストン2024の計画プロセスは、計画の開始から意味のある形で多様な利害関係者を取り込むことを要求するような近年の都市計画実践の最善の特徴を示すものではなかった。招致1.0から招致2.0の間の計画の移行は、地元の利害関係者に判断を許し、ボストンのオリンピック招致に最終的に反対することとなったが、ボストン2024のアプローチでなされた変化は、遅すぎ、十分でもなかった。招致2.0のプロセスは意味のある市民参加、地元のレガシー、そしてオリンピック費用との地元の関与を十分に解決するものではなかった。わたしたちはボストンの招致がその最初の公表後、公的支援を減少させてきたことが、最終的に米国オリンピック委員会がこの都市の選出を撤回することを強いることになったと結論する。しかし、わたしたちはこのことに別の力もはたらいていることを認識している。米国オリンピック委員会の政策はその結果にも影響する。すなわち、オリンピックの諸組織は都市に対して招致に関わる独自の情報を開示することを求めないし、地元の計画や開発の必要に対する意味のある貢献をなすイベントの価値よりもむしろ、一つの候補地を選ぶことによるオリンピックと国際的なレガシーに優位を与えるのだ。

メガ・イベント招致の追求に関心のある都市は、市民参加の推奨、地元の利益、透明な計画によるメガ・イベント招致という新しい国際的風潮を採用し

なければならない。都市計画者はこうしたプロセス全てを促進させ、メガ・イベント招致プロセスにおける長期的な問題への対処を助けるような招致の開発に必要な技術と経験を有している。もちろん、都市計画者を意味ある形で取り込むような完全なる市民参加のプロセスが招致を成功へと導くという保証はない。わたしたちは幅広い利害関係者との開かれた対話を通じて開発された招致が、予期された利益とレガシーとを計画し、生産するような形で実施されることが最も好ましいと提議する。

熱望的な候補都市は、各国のオリンピック委員会およびIOCが地元の招致に影響を与えるように政策を変更させるように交渉するべくテコ入れをするようにわたしたちは感じている。オリンピック・ブランドが近年苦しんでいるのは、いくつかの招致の取りやめ、悪い報道、多額の望まれないレガシーなどが原因である。今日、各国のオリンピック委員会とIOCが新しい国際政治的風潮を反映して招致のあり方や選出政策を見直し、納税者の資金を多額の財政的損失にあてることを多くの都市が望まないという状況において、招致都市側はよりよい立場にある。IOCと各国のオリンピック委員会がメガ・イベント招致の提案の形成に幅広い利害関係者が関わることを許容する取り組みによって、意味のある透明な計画をかれらと取り結ぶよう、都市側は主張すべきである。都市側はまた、これらの組織が費用超過と予算不足を共有するよう、その関与を要求すべきでもある。

メガ・イベントは巨大な誇大広告を生み出す。これらのイベントのための計画は伝統的に、都市計画者や利害関係者のほとんどを含まず、そのプロセスにおいて財界と政界のエリートによって遂行されてきた。驚くことではないが、こうしたプロセスはしばしば地元の必要や開発計画のプロセスとは矛盾している。その招致プロセスに都市計画者を含めることは、幅広いその他の利害関係者に意味のある望まれるレガシーを残すことなく、地元の納税者に大きな費用を課す一方で、少数の利害関係者に利益をもたらすような非現実的な招致へと都市が関わることを防ぐ助けとなるということをおわたしたちは結論する。

## 謝辞

わたしたちは、ボストン2024、ノー・ボストン・オリンピック、そしてノー・ボストン2024のスタッフおよび連絡役の皆さんに、その認識や考え方を喜んで共有してくれたこと、わたしたちとともに計画し、オリンピック招致を作る調査者、参加者としてわたしたちをボストンに迎え入れてくれたことに感謝いたします。わたしたちはまた、わたしたちの草稿に対して建設的な意見をいただいた多くの研究者や職業的な計画者に対しても感謝を申し上げます。

## 補足資料

本稿に補足的なデータは発行元のウェブサイトで入手することができます。

### ORCID

Eva Kassens-Noor, <http://orcid.org/0000-0002-4311-7239>

John Lauer, <http://orcid.org/0000-0001-9114-3864>

## 注

- 1) 物価上昇率については2016年の米ドルで調整している。2004～2020年までの大会(招致期間は1996～2013年)に対する37の招致文書の数値を計算した。データはスイスのローザンヌにあるオリンピック研究センターから得たものである。
- 2) 会合への参加者数には数字が割り当てられた。各番号はマイクで1～2分間の発言が許可され、番号を受け取る唯一の方法はボストン2024の市場調査に協力することだった。
- 3) 「ハッカソン」とは「典型的には数日間続く、共同のコンピュータ・プログラムに取り組むために多くの人々が参加するイベントである」(日付なし、オックスフォード事典)。「シャレット」は「問題を解決したり、何かの設計を計画したりするために協同で労力を提供する公的な会合やワークショップである」(日付なし、オックスフォード事典)。
- 4) インタビューの前に、わたしたちはインフォームド・コンセントを求めた。インタビューは録音され、その書きおこしはインタビュー対象者に送られ、回答の正確な再現と表現された意見の確認を行った。
- 5) わたしたちの研究アプローチは、提出された研究プロジェクトの倫理的コンプライアンスを示した内部監査委員会(IRB)の適用(ミシガン州立大学内部監査委員会No.x13-451eおよびブラウン内部監査委員会No.1509001337)をいずれも通過している。

## 文献

- Andranovich, G., & Burbank, M. (2011). Contextualizing Olympic legacies. *Urban Geography*, 32 (6), 823-844. doi: 10.2747/0272-3638.32.6.823
- Baade, R. A., & Sanderson, A. R. (2012). An analysis of the political economy for bidding for the Summer Olympic Games: Lessons from the Chicago 2016 bid. In W. Maennig & A. Zimbalist (Eds.), *International handbook on the economics of mega sporting events* (pp.85-106). Northampton, MA: Edward Elgar.
- Bellas, L., & Oliver, R. (2016). Rescaling ambitions: Waterfront governance and Toronto's 2015 Pan American Games. *Journal of Urban Affairs*, 38 (5), 676-691. doi: 10.1111/juaf.12292
- Benneworth, P., & Dauncey, H. (2010). International urban festivals as a catalyst for governance capacity building. *Environment and Planning C: Government and Policy*, 28 (6), 1083-1100. doi: 10.1068/c09136
- Bilsel, C., & Zelef, H. (2011). Mega-events in Istanbul from Henri Prost's master plan of 1937 to the twenty-first-century Olympic bids. *Planning Perspectives*, 26 (4), 621-634. doi: 10.1080/02665433.2011.599931
- Blackmun, S. (2015, July 27). U.S. Olympic Committee and Boston 2024 jointly end campaign for Boston to host 2024 Olympic and Paralympic Games. Retrieved from <http://www.teamusa.org/News/2015/July/27/USOC-And-Boston-2024-Jointly-End-Campaign-For-Boston-To-Host-2024-Olympic-and-Paralympic-Games>
- Boston 2024 Partnership. (2015a). Boston 2024 bid to the US Olympic Committee. Retrieved from <https://2024boston.org/our-story/bid-plan/>
- Boston 2024 Partnership. (2015b). Sharing our principles and plans. Retrieved from <https://www.2024boston.org/docs>
- Boykoff, J. (2014). *Activism and the Olympics: Dissent at the Games in Vancouver and London*. New Brunswick, NJ: Rutgers University Press.
- Bramwell, B. (1997). Strategic planning before and after a mega-event. *Tourism Management*, 18 (3), 167-176. doi: 10.1016/S0261-5177(96)00118-5
- Brattle Group. (2015). Brattle Group 2024 Olympic Games report. Retrieved from <http://www.mass.gov/governor/press-offices/pressreleases/fy2016/brattle-group-2024-olympic-games-report-released.html>
- Burbank, M., Andranovich, G., & Heying, C. H. (2001). *Olympic dreams: The impact of mega-events on local politics*. Boulder, CO: Lynne Rienner.
- Caro, R. A. (1974). *The power broker: Robert Moses and the fall of New York*. New York, NY: Knopf.
- Chalkley, B., & Essex, S. (1999). Urban development through hosting international events: A history of the Olympic Games. *Planning Perspectives*, 14 (4), 369-394. doi: 10.1080/026654399364184
- Charrette. (n.d.) Oxford dictionaries. Retrieved from <https://en.ox>

- fordictionaries.com/definition/charrette
- City of Boston. (2015). Imagine Boston 2030. Retrieved from <http://imagine.boston.gov/>
- Commission. (2014). Understanding a Boston 2024 Olympics. Retrieved from <https://malegislature.gov/content/documents/news-items/Special-CommissionFinalReport2.27.14.pdf>
- Corbin, J., & Strauss, A. (2008). *Basics of qualitative research: Techniques and procedures for developing grounded theory (3rd ed.)*. Thousand Oaks, CA: Sage. コービン, J.・ストラウス, A.著, 操 華子・森岡 崇訳 (2012):『質的研究の基礎——グラウンデッド・セオリー開発の技法と手順』医学書院.
- Flyvbjerg, B., Budzier, A., & Steward, A. (2016). The Oxford Olympics Study 2016: Cost and cost overrun at the Games. Retrieved from <http://eureka.sbs.ox.ac.uk/6195/>
- Fox 25 & Boston Globe. (2015, July 23). Olympics debate [Television broadcast]. Retrieved from <http://www.fox25boston.com/news/watchclips-from-olympics-debate/9004884>
- Gold, J. R., & Gold, M. M. (Eds.). (2016). *Olympic Cities: City agendas, planning, and the world's games, 1896-2020*. New York, NY: Routledge.
- Grabher, G., & Thiel, J. (2015). Projects, people, professions: Trajectories of learning through a mega-event (the London 2012 case). *Geoforum*, 65, 328-337. doi: 10.1016/j.geoforum.2015.02.006
- Hackathon. (n.d.). Oxford dictionaries. Retrieved from <https://en.oxforddictionaries.com/definition/hackathon>
- Hall, C. M. (2006). Urban entrepreneurship, corporate interests and sports mega-events: The thin policies of competitiveness within the hard outcomes of neoliberalism. *The Sociological Review*, 54 (Suppl. 2), 59-70. doi: 10.1111/j.1467-954X.2006.00653.x
- Hautbois, C., Parent, M., & Seguin, B. (2012). How to win a bid for major sporting events? A stakeholder analysis of the 2018 Winter Olympics French bid. *Sport Management Review*, 15 (3), 263-275. doi: 10.1016/j.smr.2012.01.002
- Hiller, H., & Wanner, R. (2016). Public opinion in Olympic cities: From bidding to retrospection. *Urban Affairs Review*. Advance online publication. doi: 10.1177/1078087416684036
- Jennings, W. (2012). *Olympic risks*. New York, NY: Palgrave Macmillan. doi: 10.1057/9781137022004
- Kassens-Noor, E. (2016). From ephemeral planning to permanent urbanism: An urban planning theory for mega-events. *Urban Planning*, 1 (1), 41-52. doi: 10.17645/up.v1i1.532
- Kassens-Noor, E., & Fukushige, T. (2016). Olympic technologies—Tokyo 2020 and beyond: The urban technology metropolis. *Journal of Urban Technology*. Advance online publication. doi: 10.1080/10630732.2016.1157949
- Koczela, S., & Morris, A. (2015, July 8). Americans really want to host the Olympics. *Commonwealth Magazine*. Retrieved from <https://commonwealthmagazine.org/opinion/americans-really-want-to-hostolympics/>
- Lauermaann, J. (2016a). Boston's Olympic bid and the evolving urban politics of event-led development. *Urban Geography*, 37 (2), 313-321. doi: 10.1080/02723638.2015.1072339
- Lauermaann, J. (2016b). Temporary projects, durable outcomes: Urban development through failed Olympic bids? *Urban Studies*, 53 (9), 1885-1901. doi: 10.1177/0042098015585460
- Mowatt, R., & Travis, J. (2015). Public participation, action, and failure: A case study of the 2016 Olympic bid. *Society and Leisure*, 38 (2), 249-267. doi: 10.1080/07053436.2015.1040637
- Müller, M. (2015). The mega-event syndrome: Why so much goes wrong in mega-event planning and what to do about it. *Journal of the American Planning Association*, 81 (1), 6-17. doi: 10.1080/01944363.2015.1038292
- Müller, M. (2016). How mega-events capture their hosts: Event seizure and the World Cup 2018 in Russia. *Urban Geography*. Advance online publication. doi: 10.1080/02723638.2015.1109951
- Müller, M., & Stewart, A. (2016). Does temporary geographical proximity predict learning? Knowledge dynamics in the Olympic Games. *Regional Studies*, 50 (3), 377-390. doi: 10.2139/ssrn.2085308
- Murchison, J. M. (2010). *Ethnography essentials: Designing, conducting, and presenting your research*. San Francisco, CA: Wiley.
- Oliver, R. (2014). The legacies of losing: Rethinking the "failure" of Toronto's Olympic Games bids. *Sport in Society*, 17 (2), 204-217. doi: 10.1080/17430437.2013.828701
- Preuss, H. (2004). *The economics of staging the Olympics: A comparison of the Games, 1972-2008*. Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- Searle, G. (2012). The long term urban impacts of the Sydney Olympic Games. *Australian Planner*, 49 (3), 195-202. doi: 10.1080/07293682.2012.706960
- Smith, A. (2012). *Events and urban regeneration: The strategic use of events to revitalise cities*. London, UK: Routledge.
- Stewart, A. & Rayner, S. (2016). Planning mega-event legacies: Uncomfortable knowledge for host cities. *Planning Perspectives*, 31 (2), 157-179. doi: 10.1080/02665433.2015.1043933
- Stuckey, H. L. (2015). The second step in data analysis: Coding qualitative research data. *Methodological Issues in Social Health and Diabetes Research*, 3 (1), 7-10. doi: 10.4103/2321-0656.140875
- Viehoff, V., & Poynter, G. (2016). *Mega-event cities: Urban legacies of global sports events*. London, UK: Routledge.
- Zhang, J., & Wu, F. (2008). Mega-event marketing and urban growth coalitions: A case study of Nanjing Olympic New Town. *Town Planning Review*, 79 (2), 209-226. doi: 10.3828/tp.79.2-3.4
- Zimbalist, A. (2015). *Circus maximus: The economic gamble behind hosting the Olympics and the World Cup*. Washington, DC: Brookings Institution Press. ジンバリスト, A. 著, 田端 優訳 (2016):『オリンピック経済幻想論』ブックマン社.
- Zirin, D. (2014, November 13). Boston is already saying "hell no" to the 2024 Olympics. *The Nation*. Retrieved from <https://www.thenation.com/article/boston-already-saying-hell-no-2024-olympics/>

## 訳者解題

第一著者のカッセンズーヌーアはミシガン州立大学の計画・設計・建設学部で都市・交通計画を専門としている。成瀬(2020a)で紹介したように、オリンピック関連の業績があり、ブラジル出身の地理学者Gaffneyとの共著論文もある。Kassens-Noor(2012)は1992年バルセロナ大会から2016年リオデジャネイロ大会まで、6回の夏季オリンピック競技大会を扱ったものである。

第二著者のロアマンの専門は、「メガ・イベント、メガ計画の政治経済学を研究している都市地理学者」とある。研究業績をみると、主要な地理学雑誌に次々と論文を載せている若き先鋭という印象を持つ。

私が国内外のオリンピック研究のレビュー論文(成瀬2020a, 2020b)で示したように、日本のオリンピック研究との格差を感じざるを得ない。日本のオリンピック研究は、立候補ファイルやレガシー計画などの公式文書、メディアによる報道など、誰でも入手できる資料の詳細な分析には長けている。新国立競技場の建て替えに伴う立ち退きに関しては、当事者への調査や当事者に近い立場の者による発信などもあったが、研究者が足で稼いだ調査に基づく研究は貧弱だといわざるを得ない。

東京による今回のオリンピック開催に向けた招致運動はボストンよりも早い時期だが、その招致プロセスに市民の声は一切活かされていない。本論文で説明されているように、ボストンでの反オリンピック運動は最初の招致計画が公表された時点で組織されている。私が知る限り、2020年東京大会でも反オリンピックの団体がいくつか組織されているが、残念ながらその設立時期は遅い。東京による招致活動は2016年大会からであるから、その立候補の締め切りである2007年の時点で東京のオリンピックへの立候補は正式な形となっていた。日本での反対運動は招致への反対ではなく、開催への反対運動と、後手に回っている。現在ウェブサイトで私が確認した限りで、日本で2020年東京大会に反対している団体は2つある。Facebookやtwitterなどを中心に活動する「反五輪の会NO OLYMPICS 2020」は、そのtwitterアカウントを2013年2月に取得しており、東京での2020年の開催決定の2013年9月以前に活動が開始されたことが分かる。自らのウェブサイトを持っている「2020オリンピック災害」おことわり連絡会(通称:東京オリンピックおことわりリンク)は設立時の宣言文の日付が2017年1月となっている。

学術における動きの遅さも、反省の意も込めて指

摘しなければならない。東日本大震災や新型コロナウイルス感染拡大に対して学術界は素早い反応を示していたのに対し、東京オリンピックに関しては傍観していたという印象が否めない。成瀬(2020b)で取り上げた文献のなかで、2007年から2013年までに発表されたものは少ない。2007年に町村敬志による先駆的な論文が発表されていたにもかかわらず、それに追隨するものはあまり出ていない。小澤孝人や金子史弥による2012年ロンドン大会に関する論考はあるが、両者とも開催推進派である。石坂友司のみは、この時期にも一貫して批判的な態度でオリンピック研究を続けている。ただ、「賛成すること／反対することだけがオリンピックやパラリンピック、スポーツへの向き合い方ではない。」(石坂2020: 32)と、その態度は研究者特有なものだともいえる。

一つだけ明らかなのはこの編著の副題が示しているように、日本の研究者の多くが日本社会の旧態依然の体制を批判していることである。本論文の著者が都市計画に携わる人物ということが重要である。かつて都市計画家はトップダウン方式で机上の理論を地図上に示してきたが、現在の計画者はまちづくりという名の下にボトムアップ方式で行政と住民との交渉役に徹していると思われる。それだけでなく、パブリックコメントの募集など、行政も徐々に市民や国民の声を受け付ける仕組みは作られてきている。一方で、いまだ市民や国民どころか、野党の声や科学者の声にも耳を傾けようとしぬ中央・地方政府のあり方については、日本の研究者も批判をしている。

## 文献

- 石坂友司(2020) オリンピックに託された震災復興とは何か。石坂友司・井上洋一編『未完のオリンピック——変わるスポーツと変わらない日本社会』かもがわ出版、6-34。  
 成瀬 厚(2020a)メガ・イベント研究からオリンピック研究へ——地理学的主題の探求。経済地理学年報 66: 3-28。  
 成瀬 厚(2020b)日本におけるオリンピック研究。コミュニケーション科学 51: 117-160。  
 Kassens-Noor, E. (2012): *Planning Olympic Legacies: Transport Dreams and Urban Realities*. Routledge: New York.

## 付記

本論文の著作権取得には、JSPS科研費JP17H02432の助成を利用しています。